

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和7年5月28日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県常総市新石下1569

氏 名 株式会社五月女生コン 石下工場

工場長 田中 健裕

電話番号 0297-30-8855

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 五月女生コン 石下工場
事業場の所在地	茨城県常総市新石下1569
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	2122：生コンクリート製造業
② 事業の規模	109800万円
③ 従業員数	20人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	戻りコン→残土置場(天日乾燥)→破壊→運搬(委託業者)→中間処理(委託業者)→最終処分(再生骨材として再資源化) 委託の内容：収集運搬及び処分



(第 2 面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) ・別紙管理体制図のとおり			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	排 出 量	2010.0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 戻りコンの有償化 ・ 発注数量の管理強化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	排 出 量	2000 t	t
	(今後実施する予定の取組) 上記取り組みの継続		
産業廃棄物の分別に関する事項			
① 現状	・ コンクリートがら		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 特になし。		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

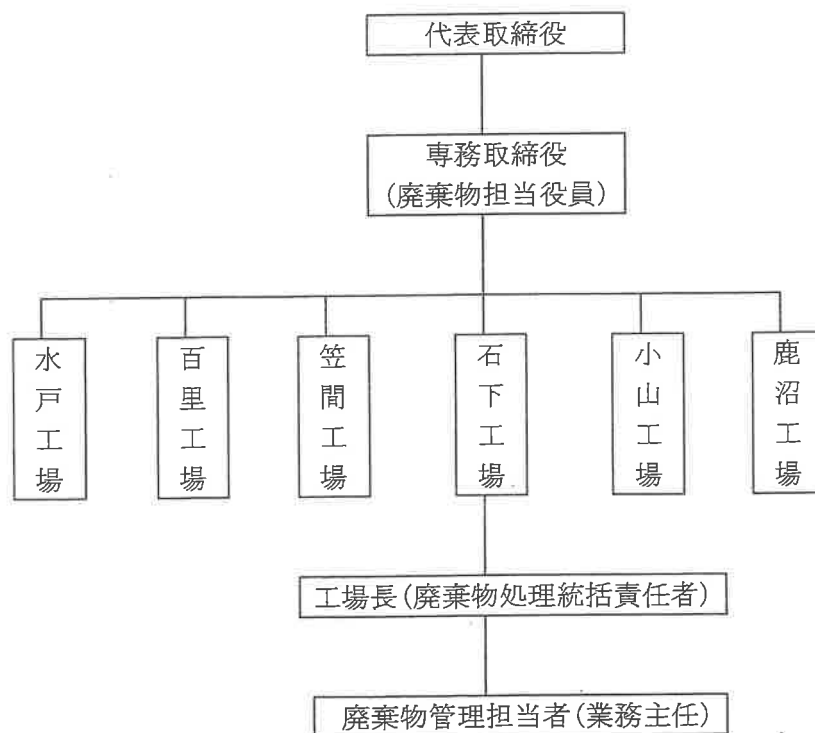
自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ — 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量 (これまでに実施した取組)	t	t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量 (今後実施する予定の取組)	t	t
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	全 処 理 委 託 量	2010.0 t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	2010.0 t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物を委託できる業者を選定し、書面による契約を実施している。 処理委託業者を変更する場合は、優良認定業者を選定する。 		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートがら	
	全処理委託量	2000 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	2000 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・再生利用が可能な廃棄物であるので、再生利用業者への委託を継続する。 ・委託先(処理業者)への現地確認を定期的に実施する。		
※事務処理欄			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

統括責任者		所属：石下工場 工場長 田中 健裕
廃棄物担当		業務主任
役割	廃棄物処理統括責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理方針の策定 ・ 廃棄物処理に関する各種事項の決定、承認
	廃棄物管理担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理計画の作成 ・ 廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 ・ 処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理 ・ 委託契約の締結 ・ マニフェストの交付・管理 ・ 監督官庁への各種報告 ・ 社員に対する教育、啓発 ・ その他の事項

廃棄物管理組織図



備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。